

国内景気

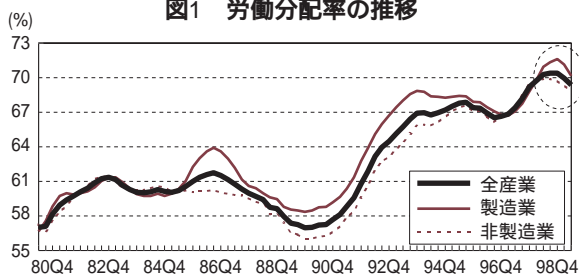
リストラ圧力下で消費は一進一退

求人増だが失業率は高止まり

企業のキャッシュフローが改善、設備投資も回復基調が鮮明となり、企業活動が活発化してきた。生産増や競争激化などを背景に3月の新規求人数は前年比+9.8%と増加が続いており、一般労働者、パートタイマーともに医療・教育・福祉、情報サービス業、卸・小売業、運輸・通信業、電気機械業といった業種で増加している。

また、これまで20代では主に新規採用の凍結という形で人員調整が行なわれてきたが、企業の来年度新卒採用計画は全体で前年比+3.7%と3年ぶりに増加に転じる。通信、百貨店など一部業種を除き、全般的に採用人数の増加を予定しており、若年層の雇用リストラには歯止めがかかるだろう。

図1 労働分配率の推移



資料 大蔵省「法人企業統計」

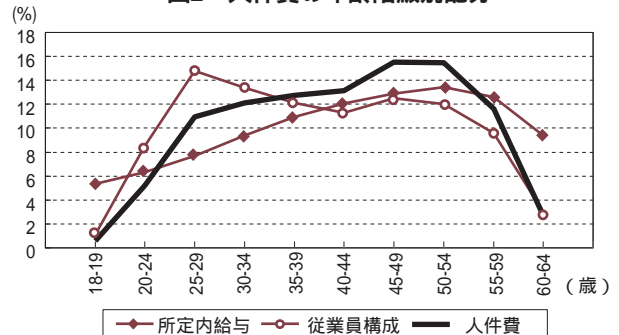
(注) 1. 労働分配率 = (人件費) / (減価償却費 + 支払利息 + 割引料 + 経常利益 + 人件費)
2. 4期移動平均。

しかし同時に3月の失業率は4.9%と高止まりし、求人増が雇用吸収につながっていないことが窺える。労働分配率はまだ高水準にある(図1)ことから、全体で見ると雇用コスト圧縮圧力は強く、企業はパート比率の引上げ、解雇、賃下げなどにより雇用コスト削減を進めている。パート比率は99年には16.9%と前年から4ポイントも上昇し、人件費の単価引下げ、変動費化が進んでいる。

人件費負担の大きい中高年層

また、中高年層は年齢階級的に見て1人当た

図2 人件費の年齢階級別配分



資料 労働省「賃金構造基本統計調査速報」

(注) 1. 全産業、男性一般労働者、従業員規模10人以上の事業所。

2. 人件費 = 所定内給与 × 従業員数。

り平均給与が最も高い上、従業員数も多いことから45-55歳の人件費が企業の大きな負担となっており(図2)、多くの企業が今後も中高年労働者を削減していくとしている。しかし年齢制限に合わないため失業期間が1年以上になる中高年失業者が増えており、春闘でも焦点は賃上げから雇用確保へ移ってきている。急激に解雇を押し進めるわけにはいかず、出向や再雇用などによる賃金引下げ、解雇の双方を組み合わせ実施していくことになるだろう。

個人消費は一進一退

うるう日効果が期待されていた1-3月期の実質全世帯消費は前年比1.1%と低調だったが、これまでの基調から下振れたわけではなく、新車登録台数の増加や、消費者心理指標も軒並み改善していることから足元の個人消費は底堅いといえる。今後もリストラ圧力は続くが雇用者減少のペースは緩やかになると思われ、消費者マインドに悪影響を及ぼすことはないが、賃金の上昇は抑えられ、当面の消費は一進一退が続くだろう。賞与は夏季給付分からは若干前年比増に転じると予想され、個人消費回復への足がかりとなるだろう。

(鈴木 亮子)